

-詳しくは公式サイトまで-
<https://anpi.toyokumo.co.jp/>



トヨクモ 安否確認

QRから
見る！



製品サイト



サービス資料



「ITreview」安否確認部門で「使いやすさ」「価格」「満足度」が高いサービスとしてNo.1の評価をされました。



トヨクモ株式会社

〒141-0021 東京都品川区上大崎3丁目1-1 JR 目黒ビル14階
 TEL : 050-3816-6666 E-mail : toyokumo@toyokumo.co.jp

3,000社以上の企業にご利用いただいております！



導入企業

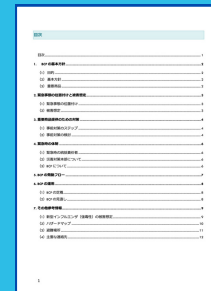
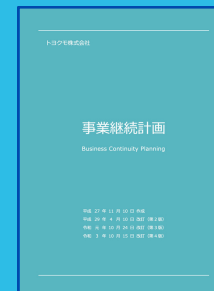


Care
TEX限定

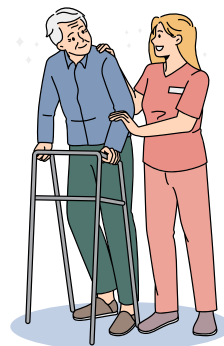
無料
配布

中小企業診断士監修

BCPマニュアル



介護の現場で使える！



BCP



策定の悩み

安否確認サービス2
 を提供するトヨクモが
 BCP策定に必要な
 情報をまとめました！

解決ガイド

新型コロナウイルス感染拡大の影響で 介護業界でも事業運営にさまざまな影響がでた

2020年

倒産件数は 年間最多を記録

さまざまな企業の情報提供を行っている東京商工リサーチが行った老人福祉・介護事業における調査では、介護施設の倒産率が過去最大の**118件**であることが判明。



新型コロナウイルス関連倒産は7件

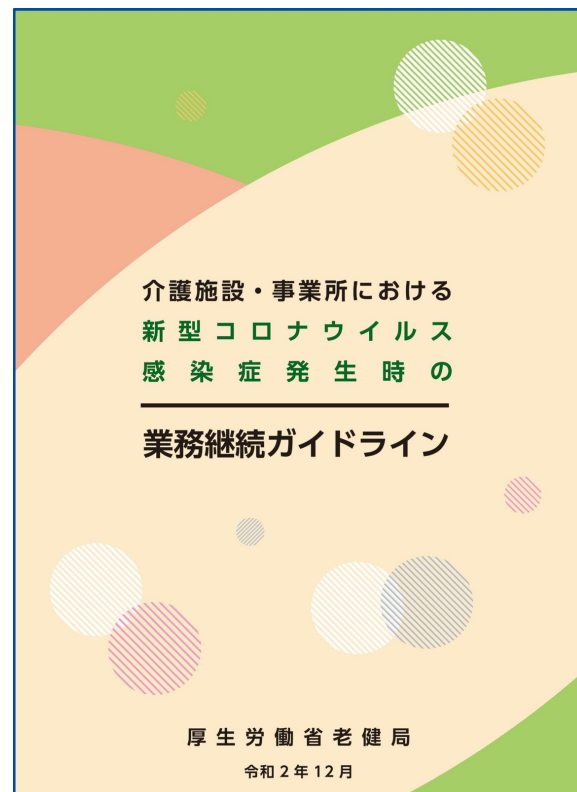
2020年の「老人福祉・介護事業」で、新型コロナ関連倒産は7件判明しています。国や自治体、金融機関などのコロナ支援に加え、介護事業者への臨時特例などの効果で新型コロナ感染が拡大した2020年2月から10月までは関連倒産は3件にとどまっていたのですが、11月以降は4件に増えて、支援効果の薄れが顕著にあらわれました。

2021年

介護報酬改定で BCP策定が義務化

厚生労働省による「令和3年度（2021年）介護報酬改定」では、介護事業者に対しBCPの策定、研修、訓練等が義務化されました。エッセンシャルワークである介護事業は、医療などと同じく「有事の時こそ継続が求められる」事業です。万が一サービスが停止した場合には、利用者の命を左右することにもなります。

想定しうる**緊急事態**に対して、さまざまな視点でBCP対策を施すことで、「**福祉サービスの維持が可能**です。」「BCP策定の義務化」には、このような背景が含まれているのです。



掲載場所
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hu_kushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html

BCP策定のメリット

補助金が受け取れる

BCPを策定して認定されれば、自治体によっては介護事業所に対して、補助金を支給しています。

例えば東京都では、BCP策定要件を満たし「事業継続力強化計画」の認定を受けた介護事業者に対して、以下のような助成をしています。

【購入・設置費用が助成対象となる経費】

- ・緊急時の自家発電装置や蓄電の購入・設置
- ・従業員の安否確認システム導入、サブスクリプション契約
- ・データバックアップ用のサーバ、クラウドサービス
- ・制震・免震ラックへの買い替え費用、飛散防止フィルムや転倒防止装置の設置等
- ・緊急時の職員用備蓄品（非常食や簡易トイレ、毛布、簡易浄水器など）購入
- ・土嚢や止水板などの災害対策用物品設備の購入・設置
- ・感染症対策物品の購入（マスクや消毒液など）
- ・BCPの補完として実施する基幹システムの防災力強化のためのクラウドサービスの導入

税制優遇などの措置がある

日本政策金融公庫によるBCPを策定している中小企業向け融資の金利が低金利で優遇され、津波、水害及び土砂災害に係る要対策地域に所在する者の土地に係る設備資金について、低金利で融資を受けられます。

また、信用保険の保証枠の別枠も追加されて、普通保険は2億円、無担保保険は8000万円、特別小口保険は1250万円が追加されます。

ワクチンを優先接種できる

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」において、BCPの策定により認定された介護事業者は「登録事業者（医療の提供又は国民生活・国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者）」となります。

登録事業者になった介護事業者は、感染症発生時の優先接種を受けられるようになります。

災害・感染症BCPの策定に向けて
重要なポイントを2つ抑えましょう！

1 災害や感染症の被害を最小限に留める対策を講じる

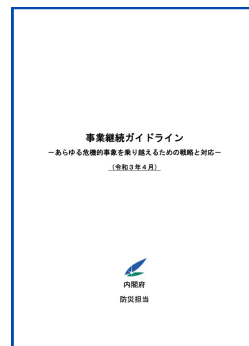
2 緊急時に事業活動を維持しつつ、早期復旧ができる対策を講じる

事業継続ガイドライン

基本的なBCP策定については、内閣府が公開している「事業継続ガイドライン」を参考にしましょう。

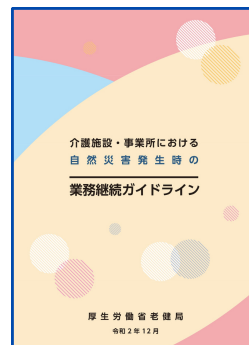
※事業継続ガイドライン - あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応 -

<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/keizoku/pdf/guideline202104.pdf>



介護事業においては、職員だけではなく「利用者」も守るための計画を策定する必要があります。しかし、「自然災害」と「感染症」とでは、BCPに組み込むべき内容が異なります。

何を対策しなければならないのか、またどのような準備を行えば良いのか、厚生労働省老健局が公開している業務継続ガイドラインから読み解きましょう！



自然災害におけるBCP対策

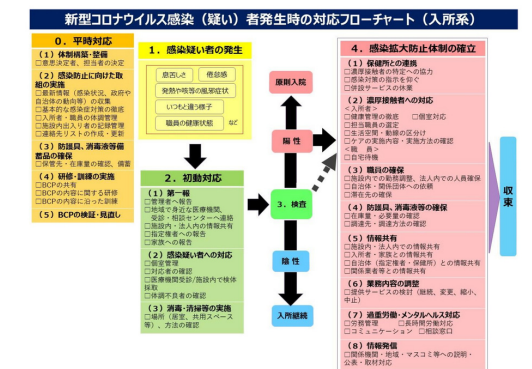
インフラや交通網の停止などの影響から、通常業務が停止・減少することを前提にBCPを策定しなければなりません。※入所系を例にご紹介します。

- **総論**
基本方針/推進体制/ リスクの把握/ 優先業務の選定/ 研修・訓練の実施、BCPの検証・見直し
- **緊急時の対応**
BCP発動基準/ 行動基準/ 対応体制/ 対応拠点/ 安否確認/ 職員の参集基準/ 施設内外での避難場所・避難方法/ 重要業務の継続/ 職員の管理/ 復旧対応 など
- **平常時の対応**
建物・設備の安全対策/ インフラ停止時、通信麻痺、システム停止時の対策/ トイレ等の対策/ 必需品の備蓄/ 資金手当て
- **他施設との連携**
連携体制の構築/ 連携対応
- **地域との連携など**
被災時の職員派遣/ 福祉避難所の運営

感染症におけるBCP対策

感染症の流行はインフラなどへの影響は少なく、人の健康被害により生じる問題への対策が求められます。

- **平時対応**
体制構築・整備/ 感染防止に向けた取組の実施/ 防護具や消毒液等の備蓄品確保/ 研修、訓練の実施/ BCPの検証、見直し
- **感染者発生後の初動対応**
第一報/ 感染疑い者への対応/ 消毒・清掃等の実施
- **感染拡大防止体制の確立**
保健所との連携/ 濃厚接触者への対応/ 職員の確保/ 防護具、消毒液等の確保/ 情報共有/ 業務内容の調整/ 過重労働・メンタルヘルス対応/ 情報発信



被害を抑える、事業の早期復旧のためには 被災状況確認するためのツールが必須

BCPには、防災備蓄品や安否確認システムなどの緊急時の連絡手段も記載します。特に緊急時において職員の安否確認など、つまり被災状況の情報収集は事業継続・復旧の初動対応に大きく影響します。主な確認手段としては「電話」「メール」「SNS」「チャットツール」などがあります。

電話

メール

SNS

チャット
ツール

しかし、災害時には社内回線にアクセスが集中する場合や電話回線が繋がらなくなることも想定されます。このようなケースで連絡手段が絶たれば、いくら緊急連絡網や防災マニュアルを決めて対策していてもうまく機能させることができません。そのためにも企業は、従業員の安否確認に特化したシステム「安否確認システム」を持ち、災害時にも繋がりがやすい緊急連絡手段を用意しておく必要があります。

多くの介護事業所で安否確認システムの 導入が検討されている

安否確認システムは、地震・火災・風水害（台風・大雨）などの災害やテロといった緊急事態、また新型コロナウイルス感染症の蔓延のようなパンデミック、つまり異常事態が起こった際に、確実に従業員やその家族の安否情報、状況を把握するためのシステムです。

社内回線や電話回線などの連絡手段が絶たれば、どれだけ緊急連絡網や防災マニュアルを決めて対策していてもうまく機能させることが格段に難しくなります。

正確な情報をスムーズに収集することができれば、復旧のための計画に集中することができます。そのため、安否確認システムは、緊急時に使いやすく、簡単な操作でスピーディに集計するものが望ましいでしょう。

1. 気象庁による警報



2. 安否確認メールの 自動配信/自動集計



トヨクモが提供する安否確認サービス2

機能

BCPによる事業復旧を目的として開発されたトヨクモの『安否確認サービス2』は、災害時の迅速な安否確認を可能とし、的確な初動対応の実現をサポートします。



自動送信

気象庁の気象・災害データと連動して、休日や夜間であっても、安否確認通知を自動で送信することができます。



自動集計

災害時のパニック状態でも、集計作業をすべて自動化することで、迅速かつ正確な集計結果を表示します。



メッセージ機能

ユーザー間で、閲覧・書き込みができる機能です。ファイル添付可能なので、災害状況の確認や情報の共有ができます。



LINE連携

安否確認の通知を、ご自身が普段利用する「LINE」アプリに、メッセージ通知として受け取れる機能です。

毎年
9月1日

防災の日に 大規模訓練を実施

安否確認サービス2をご利用いただいているお客様へ、実践に近い形式で訓練を行います。

ご参加いただいた組織ごとに回答情報を集計し、結果レポートを送信いたします。お客様の組織の現在の防災力チェックや、防災力向上にお役立ていただいています。

